



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社タナベ経営

コード番号 9644 URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 孝彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 松永 匡弘 TEL 06-7177-4000

四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第3四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,549	0.3	845	6.4	877	7.2	600	3.2
28年3月期第3四半期	6,529	6.1	794	15.4	817	13.1	581	92.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	69.31	ー
28年3月期第3四半期	67.13	ー

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	12,185	10,092	82.8	1,164.93
28年3月期	12,086	9,833	81.4	1,135.09

（参考）自己資本 29年3月期第3四半期 10,092百万円 28年3月期 9,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	0.00	ー	38.00	38.00
29年3月期	ー	0.00	ー		
29年3月期（予想）				39.00	39.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	2.4	865	1.0	900	1.6	590	1.3	68.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	8,754,200株	28年3月期	8,754,200株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	91,039株	28年3月期	90,889株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	8,663,284株	28年3月期3Q	8,663,314株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会について)

当社は、平成29年3月2日（木）に個人投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(3) 追加情報	6
3. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
第3四半期累計期間	9
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、一部に改善の遅れが見られ、中国を始めとする新興国経済の鈍化や米国の政治動向等による世界経済の反転リスク等、国際情勢不安による海外景気の下振れリスクは依然として払拭されず、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、「変化と成長」をスローガンとした「Tanabe Vision 2020」の中核である、「C & C (コンサルティング&コングロマリット) 戦略」(コンサルティング領域の多角化)の推進のため、「食品・フードサービス」「ヘルスケア」「住まいと暮らし」等の事業戦略や、「人材育成」「ブランディング」等の組織戦略に精通した専門コンサルタントを擁し、全国の主要10都市の事業所(ファーム)において顧客課題にきめ細かく対応するドメイン(事業戦略)&ファンクション(組織戦略)&リージョン(地域戦略)メニューの拡大に努めてまいりました。

また、「地域で一番に選ばれるコンサルティングファーム」として地域に密着したサービスを提供できる体制をより強化するために、平成28年5月に九州本部を九州各地へのアクセスに優れたJR博多駅前に移転しました。さらに、平成28年7月には、経営コンサルティング事業に属する中部本部とSP(セールスプロモーション)コンサルティング事業に属する名古屋営業所を移転・統合し、愛知県を中心とする東海地方のマーケットに両事業が連携してサービスを提供できる体制を構築いたしました。

コンサルティング戦略推進のために、経営コンサルティング事業内の戦略総合研究所が、コンサルティング戦略推進の強化や商品開発・商品ブランディングに努めると共に、高度化・専門化する顧客課題を解決できるコンサルタント人材の早期育成・戦力化を目的に、平成28年4月に社内ビジネススクール「タナベコンサルタントアカデミー」を創設いたしました。

管理面におきましては、引き続き人材育成制度・採用体制の充実や「中堅・中小企業の戦略パートナー」としての企業ブランディング、コンプライアンス・リスク管理の推進に注力してまいりました。また、信用力及びブランド力を高め、持続的な企業価値の向上を図るべく、平成28年9月28日に東京証券取引所市場第一部銘柄への指定を果たしました。

このような取り組みの結果、当第3四半期累計期間の売上高は、65億49百万円(前年同期比0.3%増)となり、営業利益8億45百万円(前年同期比6.4%増)、経常利益8億77百万円(前年同期比7.2%増)、四半期純利益は6億円(前年同期比3.2%増)となりました。

なお、当社が販売しているビジネス手帳(暦年版)が他の四半期会計期間に比べ、当第3四半期会計期間に販売が集中する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。

<経営コンサルティング事業>

（チームコンサルティング型経営協力）

中堅・中小企業の戦略パートナーとして、顧客最適の視点でチームを編成し、チームコンサルティングを実施してまいりました。既存の「中期経営計画及びビジョンの策定」「ドメイン（事業戦略）別コンサルティング」「事業承継」等のテーマに、「アカデミー（企業内大学）設計支援」「3ボード（「ネクストボード」「ジュニアボード」「ビジョンボード」）コンサルティング」「戦略キャンプ」等のテーマが増えた結果、経営協力契約数は、期中平均440契約（前年同期416契約）と伸び、1件あたりの契約単価も伸長したことで、順調な売上の伸びとなりました。

（人材育成・教育）

クライアントに対して、前記のチームコンサルティング型経営協力の提案を強化した影響で、環境変化へ合わせた新たな戦略に適合させるオーダーメイドの教育（研修）は、前年同期を下回る売上となりました。一方で、提携先の金融機関を対象とした階層別の人材育成支援売上は、提携先金融機関からの紹介も加わり、大きく伸長いたしました。

（セミナー）

平成28年5月から全国10拠点で開催した「幹部候補生スクール」や平成28年4月開催の「新入社員教育実践セミナー」は、前年同期を上回る受講者数となりました。また、平成28年11月から12月にかけて全国で開催した「経営戦略セミナー」は、2,500名を超える受講者数となるなど、セミナー売上は好調に推移し、前年同期を上回りました。

（各種会）

「戦略ドメイン&マネジメント研究会」は、平成28年9月から「戦略アグリ・イノベーション」「ウェルネス・イノベーション」「海外ビジネス成長戦略」「会計事務所ビジネスモデル革新」「人を活かし、育てる会社」の5テーマが加わり、リニューアルした「ファーストコールカンパニートップ会」を含めて開催実施数が増加したこと等により、各種会売上は、前年同期に比べ大きく伸長いたしました。

（アライアンス（提携）&会員）

全国の地域金融機関・会計事務所等とのアライアンス（提携）戦略につきましては、引き続き金融機関・会計事務所等の提携先の顧客支援を目的とした勉強会「経営塾」を実施し、中堅・中小企業を支援するオリジナルプログラムやサービスを提供してまいりましたが、提携数は149と前年同期並みの推移となりました。各種会員組織の会費収入や講演売上は、会員数の減少と会計事務所での講演が減少したことで伸び悩む結果となりました。

このような結果、経営コンサルティング事業の売上高は、36億46百万円（前年同期比5.0%増）となりましたが、人件費の増加や九州本部と中部本部の移転に伴う一時的な経費の増加等によりセグメント利益は8億99百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

<SP(セールスプロモーション)コンサルティング事業>

(SPコンサルティング)

顧客のセールスプロモーション戦略を支援するコンサルティングを強化し、付加価値の高い提案を優先いたしました。「こども・子育てファミリーマーケット」を重点に、「こどもがまんなかプロジェクト」等の若い女性や幼稚園・育児に関連する事業を手掛ける企業や市場へ向けた提案を積極的に実施してまいりました。結果として、前年同期を下回る売上となりましたが、利益率は改善いたしました。

(SPデザインツール)

第1四半期会計期間より、ノベルティ商品やカタログなどのコミュニケーションツールを、SPデザインツールとSPツールとに区分いたしました。SPツールが、定番アイテムに名入れ等の加工を施したノベルティ商品であるのに対し、SPデザインツールは、当社の専門スタッフがデザインした独自性のあるノベルティ商品やOEM商品等を指します。このオリジナル商品の企画開発提案が好評で、売上総利益は前年同期を上回りましたが、売上総利益率を重視した受注活動の結果、売上は前年同期並みとなりました。

(SPツール)

SPツールは、継続した安定受注はあるものの、顧客開拓において、SPデザインツールの提案を強化したこともあり、前年同期を下回る売上となりました。

(ビジネス手帳・カレンダー)

当第3四半期会計期間に販売が集中するビジネス手帳・カレンダーは、安定した継続受注により前年同期並みで推移いたしました。

SPコンサルティング事業全体としては、平成28年9月に当該事業で初めて「こども・子育てファミリーマーケット成長戦略」をテーマとした研究会を開催いたしました。このような結果、SPコンサルティング事業の売上高は、29億3百万円(前年同期比5.0%減)となりましたが、売上総利益率の向上と経営効率改善の効果等によりセグメント利益は1億66百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、121億85百万円となり、前事業年度末比98百万円増加いたしました。

流動資産は、投資有価証券からの振替えや売掛金の増加等により、前事業年度末比1億78百万円増加いたしました。

固定資産は、長期定期預金の新規預入による増加等がありましたが、投資有価証券の償還や振替えによる減少等により、前事業年度末比79百万円減少いたしました。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、20億93百万円となり、前事業年度末比1億59百万円減少いたしました。

流動負債は、未払法人税等の増加等がありましたが、未払金の減少等により、前事業年度末比1億40百万円減少いたしました。

固定負債は、役員退職慰労引当金の減少により、前事業年度末比19百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、100億92百万円となり、前事業年度末比2億58百万円増加いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成28年11月4日に公表しました業績予想から変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,302,779	4,720,434
受取手形及び売掛金	615,742	723,019
有価証券	1,719,166	1,401,469
商品	64,388	56,187
原材料	13,603	12,554
その他	252,992	233,344
貸倒引当金	△956	△1,052
流動資産合計	6,967,716	7,145,957
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	672,428	671,363
土地	1,527,477	1,527,477
その他（純額）	64,444	66,980
有形固定資産合計	2,264,350	2,265,820
無形固定資産	46,121	45,575
投資その他の資産		
投資有価証券	1,377,752	1,050,856
その他	1,430,757	1,677,023
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	2,808,509	2,727,880
固定資産合計	5,118,980	5,039,277
資産合計	12,086,696	12,185,234
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,563	287,567
未払法人税等	155,625	197,298
賞与引当金	214,500	199,610
その他	973,880	857,964
流動負債合計	1,682,569	1,542,439
固定負債		
退職給付引当金	195,447	209,417
役員退職慰労引当金	375,002	341,375
固定負債合計	570,449	550,792
負債合計	2,253,019	2,093,232

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,847	2,402,847
利益剰余金	5,606,646	5,877,884
自己株式	△39,319	△39,519
株主資本合計	9,742,175	10,013,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,502	78,789
評価・換算差額等合計	91,502	78,789
純資産合計	9,833,677	10,092,001
負債純資産合計	12,086,696	12,185,234

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	6,529,532	6,549,168
売上原価	3,523,426	3,449,476
売上総利益	3,006,106	3,099,691
販売費及び一般管理費	2,211,265	2,254,029
営業利益	794,841	845,662
営業外収益		
受取利息	11,354	26,538
受取配当金	12,877	16,937
その他	3,996	9,688
営業外収益合計	28,229	53,163
営業外費用		
有価証券評価損	3,260	19,268
保険解約損	1,913	—
その他	1	2,448
営業外費用合計	5,174	21,717
経常利益	817,896	877,108
特別利益		
固定資産売却益	3,352	—
その他	30	—
特別利益合計	3,382	—
特別損失		
固定資産除売却損	146	1,572
関係会社清算損	1,372	—
特別損失合計	1,519	1,572
税引前四半期純利益	819,759	875,536
法人税等	238,189	275,093
四半期純利益	581,569	600,443

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	経営 コンサルティング 事業	S P (セールス プロモーション) コンサルティング 事業			
売上高					
外部顧客への 売上高	3,473,449	3,056,083	6,529,532	—	6,529,532
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,305	9,122	10,428	△10,428	—
計	3,474,754	3,065,206	6,539,961	△10,428	6,529,532
セグメント利益	915,869	149,915	1,065,784	△270,943	794,841

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	経営 コンサルティング 事業	S P (セールス プロモーション) コンサルティング 事業			
売上高					
外部顧客への 売上高	3,646,122	2,903,045	6,549,168	—	6,549,168
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,024	11,808	15,833	△15,833	—
計	3,650,147	2,914,853	6,565,001	△15,833	6,549,168
セグメント利益	899,413	166,090	1,065,503	△219,841	845,662

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期会計期間より、従来の報告セグメントである「セールスプロモーション(S P)コンサルティング事業」を「S P (セールスプロモーション) コンサルティング事業」に名称を変更しております。

なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当第3四半期累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。